

# 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る 地震防災対策の推進に関する特別措置法に 基づく地域指定について

---

令和4年9月20日

防災対策実行会議

# 日本海溝・千島海溝地震特措法に基づく地域指定について

地震防災対策推進地域・津波避難対策特別強化地域の指定については、令和4年6月17日に内閣総理大臣から中央防災会議へ諮問。

## 地域指定の考え方

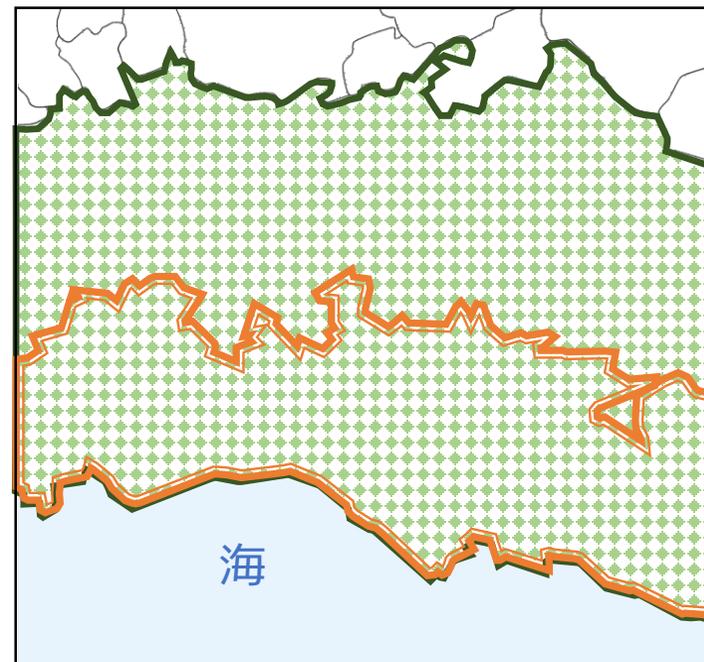
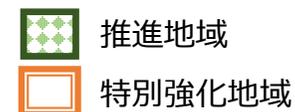
### 地震防災対策推進地域

- 著しい地震災害が生じるおそれがあり、地震防災対策を推進する必要がある地域を、地方公共団体の意見を聴いて、推進地域として指定
- 指定の基準は、震度、津波高等をもとに検討

### 津波避難対策特別強化地域

- 津波が発生した場合に特に著しい津波災害が生じるおそれがあり、津波避難対策を特別に強化すべき地域を、地方公共団体の意見を聴いて、特別強化地域として指定
- 指定の基準は、津波高、津波到達時間等をもとに検討

【イメージ】



# 地域指定にあたって対象とする地震について

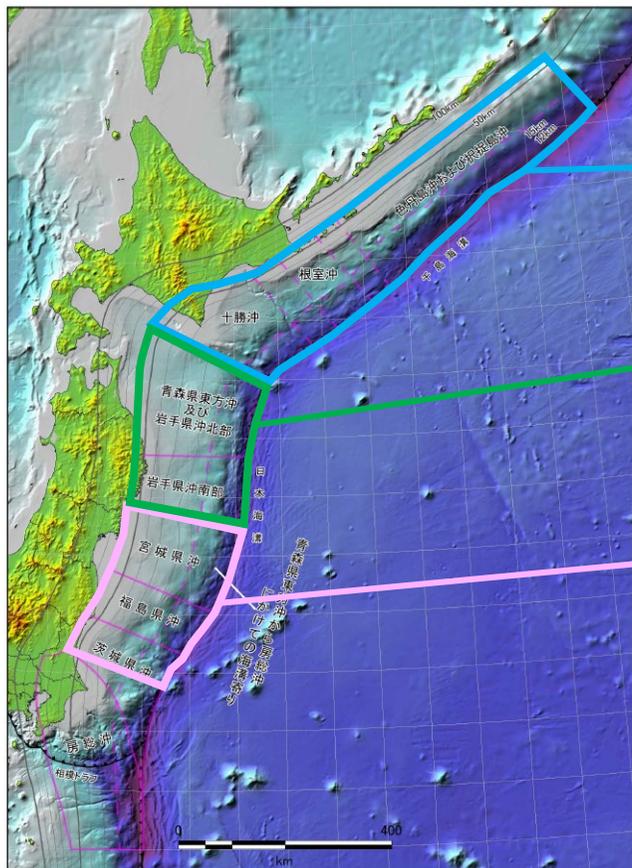
## 地域指定にあたって対象とする地震

### 【法第3条第2項（推進地域の指定等）】

内閣総理大臣は、前項の規定による推進地域の指定をするに当たっては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震として科学的に想定し得る最大規模のものを想定して行うものとする。

### 【法第9条第2項（特別強化地域の指定等）】

内閣総理大臣は、前項の規定による特別強化地域の指定をするに当たっては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震として科学的に想定し得る最大規模のものを想定して行うものとする。



### 【想定しうる最大規模の地震】

#### ① 千島海溝モデル（十勝沖～択捉島沖）

※1  
国の推計結果、被害想定あり

#### ② 日本海溝モデル（岩手県沖～青森県東方沖）

※1  
国の推計結果、被害想定あり

#### ③ 東北地方太平洋沖地震

※2  
国の推計結果、被害の記録あり

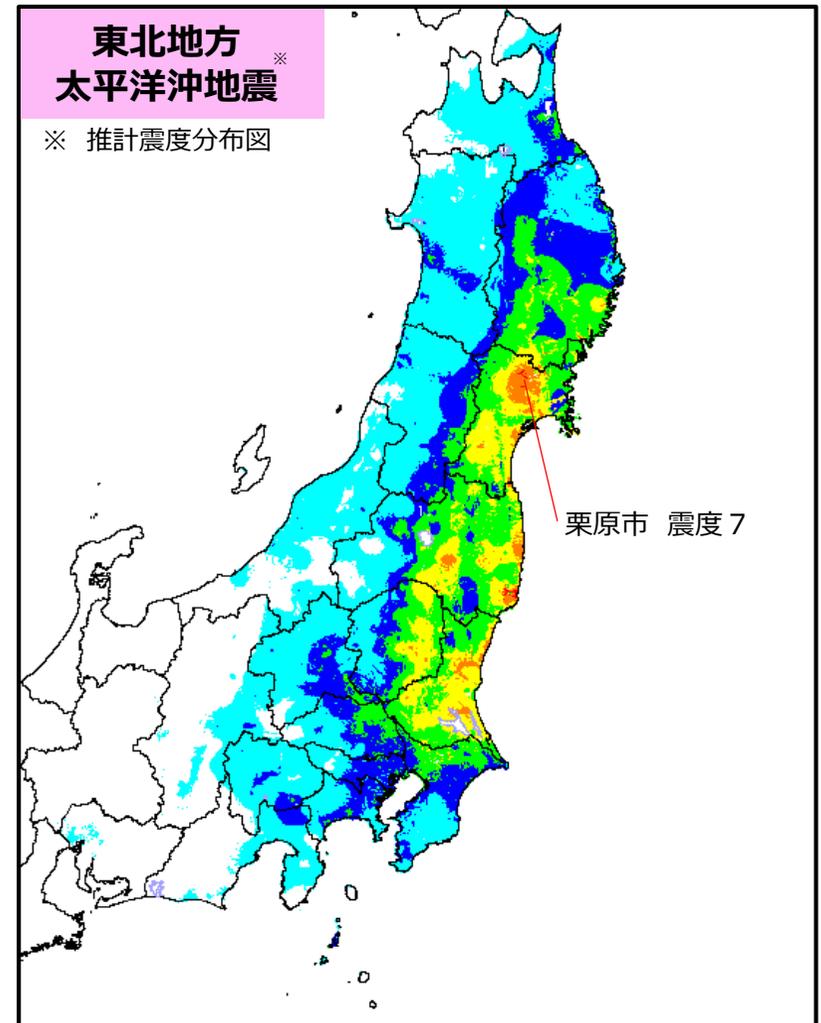
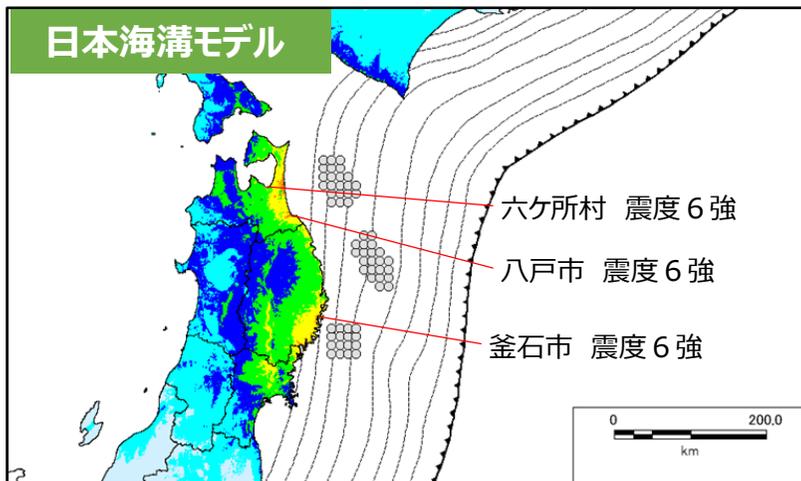
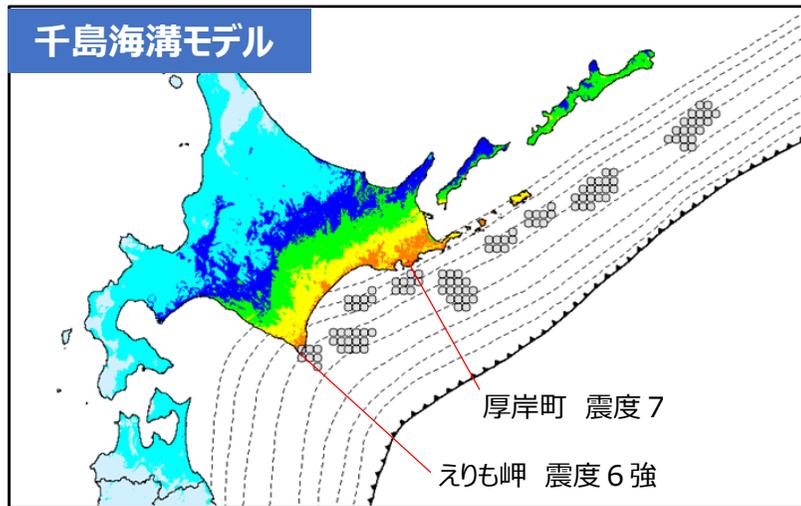
※1 日本海溝・千島海溝沿いにおける最大クラス（M9クラス）の地震を想定し、震度分布・津波高等を推計（令和2年4月公表）

※2 平成23年に観測された実測値をもとに、震度分布・津波高を推計

## ○推計した震度分布

あつけしちよう

- ・北海道厚岸町付近で震度 7、北海道えりも岬から東側の沿岸部では震度 6 強（千島海溝モデル）
- ・青森県太平洋沿岸部や岩手県南部の一部で震度 6 強（日本海溝モデル）
- ・宮城県栗原市付近で震度 7、宮城県から茨城県を中心に震度 6 強（東北地方太平洋沖地震）





## ○日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定（令和3年12月公表）

### <被害が最大となるケースにおける推計値>

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数 (冬・深夜)	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数 (冬・夕方)	約 220,000棟	約 84,000棟
経済的被害額 (冬・夕方)	約 31兆円	約 17兆円



津波による被害

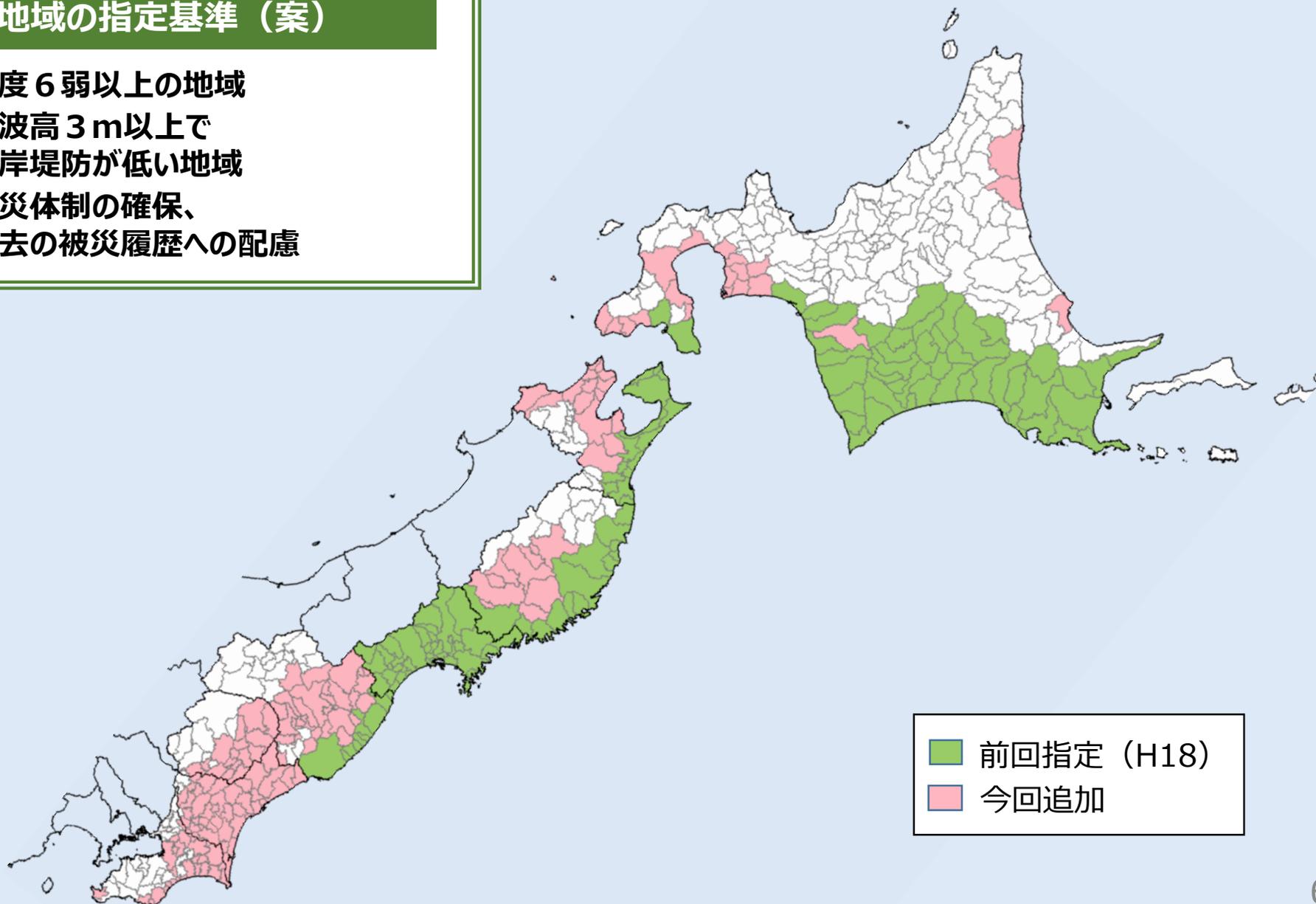


揺れによる被害

# 地震防災対策推進地域の指定案

## 推進地域の指定基準（案）

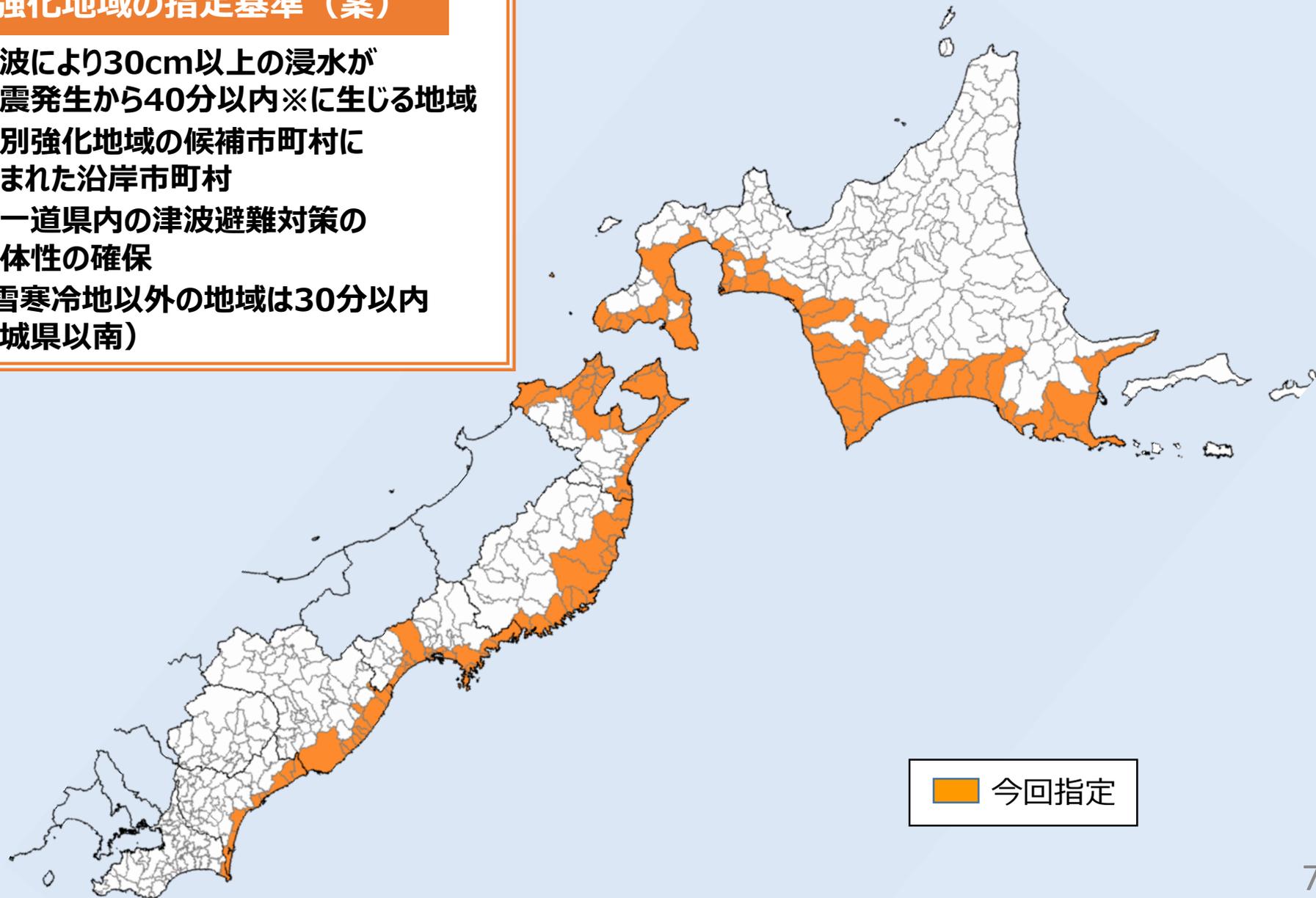
- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で  
海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、  
過去の被災履歴への配慮



# 津波避難対策特別強化地域の指定案

## 特別強化地域の指定基準（案）

- 津波により30cm以上の浸水が地震発生から40分以内※に生じる地域
  - 特別強化地域の候補市町村に挟まれた沿岸市町村
  - 同一道県内の津波避難対策の一体性の確保
- ※積雪寒冷地以外の地域は30分以内  
(茨城県以南)



# 津波避難対策緊急事業計画に基づく対策

- **津波避難対策特別強化地域内の市町村長が作成する津波避難対策緊急事業計画に基づき、避難場所や避難経路の整備等、津波から避難するために必要な緊急に実施すべき事業を推進。**
- **津波避難対策緊急事業に係る国の負担又は補助の割合の嵩上げや津波避難対策緊急事業計画に基づく集団移転促進事業に係る特例措置等を設ける。**

## 【主な津波避難対策緊急事業】

### 津波からの避難の用に供する避難場所の整備

#### 【事業のイメージ】

- 津波避難タワー、津波避難ビルの整備等
- 積雪寒冷を考慮した防寒機能付避難施設の整備 等

#### 【国の負担又は補助の特例】

国庫負担割合嵩上げ  
(1/2等 → 2/3)



### 避難場所への避難の用に供する避難経路の整備

#### 【事業のイメージ】

- 積雪寒冷を考慮した避難路等の整備 等

#### 【国の負担又は補助の特例】

国庫負担割合嵩上げ  
(1/2等 → 2/3)



### 集団移転促進事業及び要配慮者施設の移転・整備

#### 【事業のイメージ】

- 高台への集団移転に係る調査・検討、用地取得等
- 高齢者、障害者、乳幼児等が利用する施設の移転 等

#### 【特例措置等】

- ・移転施設の整備に係る財政上の配慮
- ・農地法の特例 等

